

【変更事業申請用】平成29年度 地方創生推進交付金(第1回) 実施計画 (交付金申請時)

平成29年5月19日修正版

都道府県名	大分県	市区町村等名	由布市	地方公共団体コード	44213
-------	-----	--------	-----	-----------	-------

担当部局名	財政課	責任者名		責任者役職	課長
担当者名		電話番号	097-582-1111	メールアドレス	

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野(大項目)	地方への人の流れ	事業分野(詳細)	②移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野	事業分野	○
-------	--------	-----------	----------	----------	--------------------------	------	---

単独 広域	①交付対象事業の名称				
単独	神楽でつなぐ庄内地域「移住・交流・元氣創出」プロジェクト				

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<p><A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)></p> <p>庄内地域には、由布市を代表する伝統芸能である「庄内神楽」があり、庄内地域内12の神楽座と子ども神楽が、日々、市内及び県内外で精力的に公演活動を行っているところである。この江戸末期から伝わる伝統芸能の「庄内神楽」を確実に後世に繋げるために「庄内神楽」の魅力を生内外に幅広く発信して「神楽ファン」を増やすとともに神楽継承の担い手を育成する。また、庄内地域は少子高齢化が急速に進む過疎地域であり、「庄内神楽」の魅力発信を機に、交流人口を増やし移住定住に繋げるとともに、庄内地域の元気を創出する。</p>
	<p><B. 地方創生の実現における構造的な課題></p> <p>庄内地域は、「過疎地域」であり、10年間の人口は18.7%減、高齢化率は7.9%増となっており、少子高齢化が急速に進行している。また、農業が中心の地域であるため、交流人口を始め雇用や居住の場が少ない状況である。そのため、神楽の担い手や愛好家も高齢化し、地域を担う若者の流出が進み、地域の活力が低下していくことが課題である。</p>
	<p><C. 交付対象事業の概要></p> <p>「庄内神楽」の魅力を生内外及び県内外や国外へ発信することで外国人も含めた交流人口の増加をめざすとともに市内の定期公演や神楽祭り開催時に由布市のコミュニティバスを臨時運行し、入場者数の増加をめざす。また、市内の小中学生を対象に神楽体験や神楽教室を開催し神楽の魅力を生少年期から伝え、将来の担い手の育成に繋がる基盤づくりを行いながら、将来は、神楽の海外公演や神楽の魅力を世界に発信できる人材の育成に繋げる。更には、由布市の移住交流センター「星とびあ」を中心に、移住交流イベント等を行い、庄内地域の人口減少対策に取り組む。</p>
	<p><D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由></p> <p>「庄内神楽」の繁栄は、庄内地域の活力の低下を解消し、元気の創出に欠かせない素材であり、神楽ファン・愛好家が増加することで、交流人口の増加や後世の担い手の育成、少子高齢化の歯止めにも寄与するものと考えられる。</p>

③関連事業の概要						
先行型交付金(タイプI)を活用		地方創生加速化交付金を活用		地方創生拠点整備交付金を活用		交付対象事業以外

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	なし
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	なし
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO候補法人の登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	あり

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等

<交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	神楽イベント参加者数(基準値 6,000人 → KPI H31年3月時点 年 7,000人) 1,000人増
KPI②	移住・定住施策を活用した移住/定住者数(基準値 年35人 → KPI H31年3月時点 年45人 10人増)
KPI③	空き家情報利用申請者数(基準値 年 延べ160人 → KPI H31年3月時点 年 延べ280人 120人増)
KPI④ (アウトカムベースで、複数年度を通じて地方の平均所得の向上としてふさわしいもの)	

<p>設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由 (「地方の平均所得の向上」に該当する理由も記載)</p>	<p>「①イベント参加者数」は、交流人口増加を図るにあたり、客観的に計測できる数値として適していると思われるため 年間イベント数:庄内地域 定期公演:年6回 神楽祭り その他地域内公演</p> <p>「②移住・定住者数」は、今回の事業を推進するにあたり、庄内地域への移住を検討している状況・関心度を図る単位として設定した。</p>						
<p>地方版総合戦略における基本目標と数値目標</p>	<p>【基本目標】～由布市への新しい人の流れをつくる～ 由布市のブランド力でもある、由布院温泉を核とした持続可能な観光まちづくりと連携した施策を展開し、観光交流者の「滞在時間の延長」や農家民泊等を推進することによる「週末移住」へとつながる取り組みを進めます。さらに、由布市の魅力を発信することが重要であり、情報発信を充実させることで、交流人口の増加を図り、魅力ある由布市を知ってもらうことにより、若者・移住者等が定住できるような環境整備を目指します。</p> <p>【数値目標】 年間観光客数 基準値(H26) 390万人 目標値(H31) 400万人</p>						
	事業開始前 (現時点)	平成28年度増加分 (1年目)	平成29年度増加分 (2年目)	平成30年度増加分 (3年目)	平成31年度増加分 (4年目)	平成32年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	6,000.00	100.00	300.00	600.00	0.00	0.00	1,000.00
KPI②【②】	44.00	3.00	4.00	4.00	0.00	0.00	11.00
KPI③【③】	160.00	10.00	40.00	70.00	0.00	0.00	120.00
KPI④【④】							0.00
	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)		合計
<p>交付対象事業額【⑤】 ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。</p>	24,403千円	16,490千円	21,490千円	0千円	0千円		62,383千円
<p>交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】</p>	244.03千円	54.97千円	35.82千円	0.00千円	0.00千円		
<p>「地方の平均所得の向上」における単位当たりコスト【⑤/④】</p>	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円		
<p>交付対象事業全体における単位当たりコスト【⑤の合計/①の累計】</p>			62.38千円				
<p>交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】</p>	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
<p>交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】</p>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<1年目>

全事業期間における本年の位置づけ	「庄内神楽」の魅力発信のための情報整理や、定住化対策に係る計画の策定や住宅リフォーム補助金を交付する。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成 28 年 4 月	平成 29 年 3 月	神楽イベント参加者数(基準値 6,000人 → KPI H31年3月時点 年 7,000人) 1,000人増	100.00
交付対象事業額【②】	24,403千円		交付対象事業におけるハード事業経費 0千円
交付金対象事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
1、庄内神楽魅力発信事業 【12,687千円】 ①庄内神楽活性化計画策定委託 各神楽座の活性化に向けた計画書の作成 1,139千円 ②庄内神楽記録映像作成委託 文化団体(神楽)の演舞を記録保存 4,548千円 ③体験交流用衣装等購入 神楽の体験交流を実施するため道具・衣装を整備 1,500千円 ④神楽宣伝(広告)費 3,000千円 ⑤日帰り神楽体験ツアー 1,000千円 ⑥神楽教室運営費 500千円 ⑦コミュニティバス臨時運行 1,000千円 2、移住・定住対策事業 【11,716千円】 ①住宅用地の整備計画 2,516千円 ②住宅リフォーム補助金 9,200千円			
交付対象事業における単当たりコスト【②/①】	244.03千円		

<2年目>

全事業期間における本年の位置づけ	1年目で作成した計画・情報を県外・国外等へ発信し、定住・交流人口増加を図る		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成 29 年 4 月	平成 30 年 3 月	神楽イベント参加者数(基準値 6,000人 → KPI H31年3月時点 年 7,000人) 1,000人増	300.00
交付対象事業額【②】	16,490千円		交付対象事業におけるハード事業経費 0千円
交付金対象事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
庄内神楽魅力発信事業 【16,490千円】 ①庄内神楽記録映像作成委託 文化団体(神楽)の演舞を記録保存(多言語含む) 7,680千円 ②神楽宣伝(広告)費 3,000千円 ③日帰り神楽体験ツアー 3,000千円 ④神楽教室運営費 650千円 ⑤移住コンシェルジュ 2,160千円			
交付対象事業における単当たりコスト【②/①】	54.97千円		

<3年目> ※3年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	1年目で作成した計画・情報を県外・国外等へ発信し、定住・交流人口増加を図る		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成 30 年 4 月	平成 31 年 3 月	神楽イベント参加者数(基準値 6,000人 → KPI H31年3月時点 年 7,000人) 1,000人増	600.00
交付対象事業額【②】	21,490千円		交付対象事業におけるハード経費 0千円
交付金対象事業経費内訳			交付対象事業におけるハード事業経費内訳
庄内神楽魅力発信事業 【21,490千円】 ①庄内神楽記録映像作成委託 文化団体(神楽)の演舞を記録保存(多言語含む) 7,680千円 ②神楽宣伝(広告)費 3,000千円 ③日帰り神楽体験ツアー 3,000千円 ④神楽教室運営費 650千円 ⑤移住コンシェルジュ 2,160千円 ⑥運搬車両購入費 5,000千円 (神楽公演、体験等の各種イベント時使用)			運搬車両購入費 5,000千円
交付対象事業における単当たりコスト【②/①】	35.82千円		

<4年目> ※3年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成 年 月	平成 年 月	神楽イベント参加者数(基準値 6,000人 → KPI H31年3月時点 年 7,000人) 1,000人増	0
交付対象事業額【②】	0千円		交付対象事業におけるハード経費 0千円
交付金対象事業経費内訳			交付対象事業におけるハード事業経費内訳
交付対象事業における単当たりコスト【②/①】	0.00千円		

<5年目> ※3年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成 年 月	平成 年 月	神楽イベント参加者数(基準値 6,000人 → KPI H31年3月時点 年 7,000人) 1,000人増	0.00
交付対象事業額【②】	0千円		交付対象事業におけるハード経費 0千円
交付金対象事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
交付対象事業における単当たりコスト【②/①】	0.00千円		

⑤交付対象事業の予算計上時期

予算計上時期	平成29年3月	予算種別	当初	
--------	---------	------	----	--

⑥本事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証の有無	あり	検証時期	平成29年8月	
検証方法	H28事業においては、H29.6に事業担当課内で内部評価を行い、H29.8に外部組織「総合計画審議会」で検証することとなる。検証の際は、事業担当課が事業内容とKPIの説明を行い、審議員は事業に対して総合戦略との関係性やKPIの妥当性等の質疑を行いながら検証を進めていき、「有効」や「KPIの追加」などを判断することとなる。			
外部組織の参画者	産業界(㈱デンケン) 行政機関(ハローワーク大分) 金融機関(大分銀行)、メディア(大分合同新聞) 市民代表(自治委員連合会、人財育成ゆふいん財団、わくわく農業会議、PTA連合会 等) 教育機関(大分大学)			
検証結果の公表の方法	由布市公式ホームページにて公表			
議会による検証の有無		検証時期		
検証方法	外部組織の検証結果を踏まえ、由布市議会全員協議会で検証			

⑦事業の仕組み

	説明
(1) 地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。	神楽祭りの入場者は年々減少傾向であり、理由の1つに最寄りの駅から会場までの交通手段がないのが要因でもある。交通手段の問い合わせ件数は多く、臨時バスを巡回させることで、入場者の増が見込まれる。また、全国屈指の観光地である湯布院には、年間15万人程の外国人が訪れるため、国外の神楽ファンの増加や神楽の体験ツアーを通じての交流人口の増加が期待できる。
(2) 事業の企画や実施に当たり、地域における関係者との連携体制が整備されていること。	各地域の神楽座やそれを集約する「神楽座長会」とは連携済みであり、体験ツアーにおいては、由布市内の旅行者「ゆふ観光」やまちづくり観光局(DMO)での商品化を行う。また、少年期以降の神楽教室の運営においては、由布市「あつまるクラブ」が夏休みや放課後に勉強や文化、芸能等の教室を運営しており、強固な連携体制が構築できる。

⑧先駆性に係る取組（原則として、先駆タイプは、(1)～(4)全て、横展開タイプ及び隘路打開タイプは、(1)に加え(2)～(4)のうち2つの要素を満たすこと。）

		取組内容					
<p>(1) 自立性</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。</p>	自立性のポイント	神楽祭り等の開催時の入場者数が増えることで、市からの祭り補助金が軽減が図られる。まちづくり観光局(DMO)で商品化を行うことで、観光局の収益となり市からの観光局補助金の軽減が図られる。					
	3～5年以内の自立化の見込み		② あり(地方公共団体の一般財源による負担)				
	自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法				
	[A]	祭り補助金の負担減					
	[B]	観光局補助金の負担減					
	[C]						
	[D]						
	各年における自主財源額	平成28年度(1年目)	平成29年度(2年目)	平成30年度(3年目)	平成31年度(4年目)	平成32年度(5年目)	
	[A]	100千円	300千円	500千円			
	[B]		100千円	200千円	300千円	400千円	
[C]							
[D]							
合計	100千円	400千円	700千円	300千円	400千円		
<p>(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	官民協働のポイント	行政が、小中学生、外国人、移住希望者など様々なターゲットごとのお試し体験ツアーを実施して、旅行者「ゆふ旅行」や観光局(DMO)に情報を提供し、旅行業者が企画する農家民泊や他の体験ツアーと連携した商品の開発に協働に取り組む。					
	行政の役割	「各神楽座」や「星とびあ」と連携して、様々なお試し体験ツアーを実施して、ツアーの需要、課題、意見等を調査、研究し、需要の高いターゲットを絞り込む。					
	民間事業者の役割	既に商品化しているツアーとのコラボや、オプションで神楽体験を盛り込むなどの企画を提供してもらいながら、一定期間、市から委託するが、将来的には商品の自立化を図る。					
	金融機関の役割						
	その他(連携者名と役割)						
<p>(3) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	政策間連携のポイント	インバウンド対策事業や農家民泊との連携で交流人口の増加が期待できる。夏休みや放課後教室に神楽教室を組み込むことで、教室自体の幅が広がり、子どもの自由研究の教材となるとともに少年期から神楽の魅力を実感できる。					
	連携政策①	訪日外国人に伝統芸能の魅力を発信し、震災で減少する外国人に歯止めをかける。外国人に体験ツアーを提供し、湯布院からの新しい人の流れをつくる。					
	連携政策②	農業振興が基幹である庄内地域に「体験型農業」や「農家民泊」に「神楽体験」を取り込み、更なる交流人口の増をめざす。					
	連携政策③	神楽教室を通じて少年期から神楽を身近なものとして、認識を深め、後世の担い手育成の基盤をつくとともに、台湾公演の実績のある由布高校神楽部と連携し、海外公演や世界に神楽を発信できる人材の育成に繋げる。					
	ワンストップ化の内容	農家民泊や神楽体験ツアーの申し込み、神楽公演の日程や移住・定住等の情報提供、交流イベント等を「星とびあ」で一元化し、利用者の効率化を図る。					
<p>(4) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	地域間連携のポイント						
	地方公共団体名①及び役割						
	地方公共団体名②及び役割						
	地方公共団体名③及び役割						
地方公共団体名④及び役割							

(5) 事業推進主体の形成 〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。	事業推進主体の名称 : 庄内神楽座長会		設立時期 : 5 年 3 月
	構成メンバー :	庄内神楽座長会(12団体)・市内神楽団体(10団体)	
	事業推進主体の事業遂行能力 :	庄内神楽座長会は、これまでも地域活性化団体として第1線で活躍し、県内外でも幅広く活動している。神楽体験の実績もあり、確実な魅力の発信、継承が可能であるため。	
	経営責任の明確化 :	座長会は各神楽座を集約しており、各事業の経営に主体的に取り組める。定期公演や神楽祭りにおいての主催者でもあるので、経営責任は明確である。	
(6) 地方創生人材の確保・育成 〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。	地域独自の人材ニーズ :	神楽イベントや体験ツアー等を通じて新しい人の流れを創出し、庄内地域の元氣創出に繋げる人材が必要となる。	
	人材の確保・育成方法 :	既に「星とびあ」で働く移住コンシェルジュや由布市の地域おこし協力隊、また神楽ファンや移住者から人材を確保する。	
(7) 国の総合戦略における政策5原則等 〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。	狙う市場や実現したい将来像(将来性) :	過疎・少子・高齢化が進む地域として、新たなまちづくりを創出し移住・定住化対策を進める	
	地域の強み/地域特性(地域性) :	観光地として知名度の高い「湯布院地域」との協働発展により、神楽の繁栄と庄内地域の発展の可能性を秘めている。	
	直接性 :	外国人を交流人口に取り込むことで新しい人の流れを構築し、移住定住施策により地域の創生に繋がる。	
	新規性 :	神楽の魅力の国外発信と神楽体験ツアーの商品化を実現することで、外国人を取り込んだ新しい人の流れの構築や「神楽ファン」の増加により、神楽の更なる繁栄を契機に庄内地域の元氣を創出する事業	